



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月24日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
コード番号 9082

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 新倉 尚文
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 新倉 能文
決算取締役会開催日 平成18年5月24日

T E L (03) 3564 - 4954

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,173	3.0	934	25.5	536	35.7
17年3月期	26,393	2.4	1,255	45.4	833	549.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	630	10.0	60.16	-	27.4	2.7	2.0
17年3月期	573	-	53.21	-	35.8	4.2	3.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 1百万円 17年3月期 3百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 10,483,288株 17年3月期 10,491,573株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	19,488	2,740	14.1	261.55
17年3月期	19,914	1,869	9.4	178.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 10,478,926株 17年3月期 10,486,817株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,377	789	1,987	2,240
17年3月期	1,130	1,192	1,106	3,641

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,600	250	170
通期	27,200	500	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円40銭

(注) 上記の業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、前平成18年3月期にて特別利益として厚生年金基金解散処理差額金530百万円を計上したため、当期純利益は減益となります。さらに、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。また、記載金額につきましては百万円未満を切り捨てて表示しております。

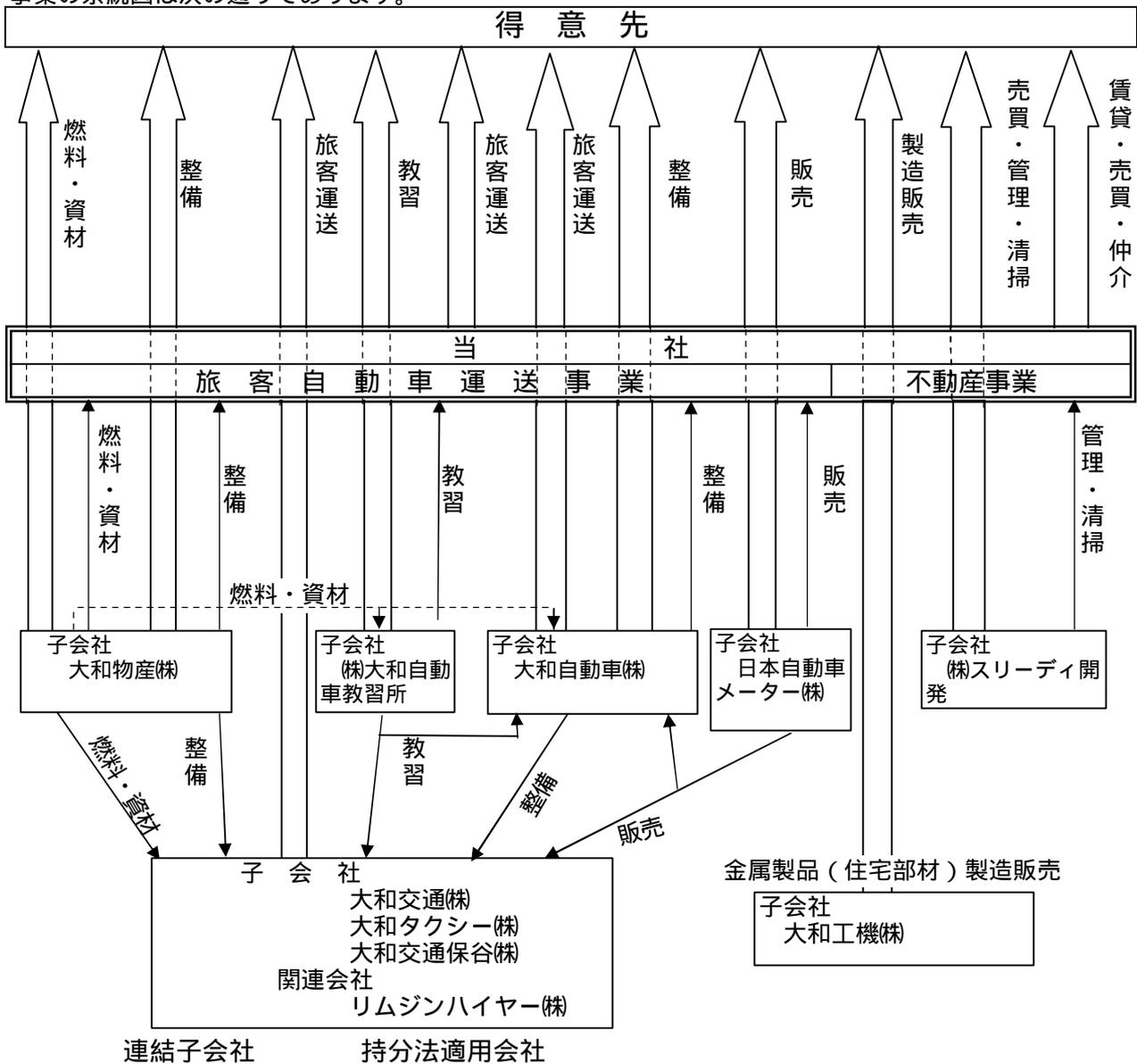
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、旅客自動車運送事業、不動産事業、燃料・資材の販売事業を主な内容とし、更に各事業に関連する自動車整備、自動車運転教習、自動車メーター機器の販売及び金属製品の製造販売等の事業活動を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	主 要 な 会 社
旅客自動車運送事業	ハイヤー業、運行管理業	当社、リムジンハイヤー(株)
	タクシー業	当社、大和自動車(株)、大和交通(株)、大和タクシー(株)、大和交通保谷(株)
不動産事業	賃貸、売買、仲介、管理、清掃業務等	当社、(株)スリーディ開発
販売事業	燃料・資材販売	大和物産(株)
	金属製品製造販売	大和工機(株)
	自動車メーターの販売・修理	日本自動車メーター(株)
その他事業	自動車運転教習	(株)大和自動車教習所
	自動車整備	大和自動車(株)

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「和」の精神を企業理念として掲げ、顧客満足を第一に、営業の効率化と原価意識の徹底により、増収増益をはかる組織体制と経営基盤の確立を目指し、旅客運送事業等の運営により、社会発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対し安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としており、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら業績に裏づけられた成果の配分を実施したいと考えております。従って、利益配分の基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則といたしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げはより多くの投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しております。

当社としては、現段階において投資単位の引下げを実施する予定はありませんが、今後も株式市場の動向、株主構成等を勘案しつつ、適宜検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務体質の向上を経営目標とし、経常収益基盤の確立強化に努めるとともに財務体質の改善を図ります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ハイヤー・タクシー部門の事業所を大型化する事により効率化をはかり、大口法人得意先の需要を確保し安定した収支を確立するとともに、事業所の再配置集約をさらに進め新ビル建設等により収益基盤の確保をはかってまいります。

3.経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇など懸念材料があるものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資と輸出は増加し、雇用情勢の改善による堅調な個人消費にも支えられ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

ハイヤー・タクシー業界は、規制緩和から新規参入による都内タクシーの増車等、競争が激化するなか、当社は安全輸送への努力と多様化する利用者のニーズに対応し、グループ内の全タクシーがAAランクの格付け（事業者評価制度）を維持し、ワゴンタクシー、福祉タクシー、生活支援サービス等に加えグレードの高い黒塗りタクシーへの転換やデジタル無線の導入、デビット・クレジットカード決済機の搭載等、輸送メニューの多様化と効率化をはかってまいりました。また、グループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を取得いたしました。

このような情勢のもと、営業本部制による営業体制を強化し、ハイヤー及びタクシーの顧客需要の確保と新規得意先の開拓に努め収益の確保に努力いたしました結果、当期の総売上高は27,173百万円と前期比で3.0%の増加となりました。経費面では、車両リース料や原油高により燃料費等が増加するなどの負担増があり、そのほか諸経費の節減に努めましたが、経費全体では前年同期比1,100百万円（4.6%）増加いたしました。

その結果、営業利益は934百万円を計上し、受取配当金などの営業外収益125百万円（前年同期比17.7%増）及び支払利息などの営業外費用523百万円（前年同期比0.8%減）を計上し、経常利益は536百万円となりました。また厚生年金基金解散処理差額金などの特別利益726百万円と固定資産減損損失などの特別損失351百万円により当期純利益は630百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

旅客自動車運送部門

旅客自動車運送事業では、引き続き国内需要の停滞と得意先企業の経費削減の影響を受けており、当社、連結子会社及び持分法適用会社におきましては連携強化及び顧客保有車両の運行管理業務を拡大し営業を推進し、無線のデジタル化と配車業務の自動化を進めるとともに本来の流し営業の強化に努めました。高度なサービスを求める顧客の需要に対応する黒塗りタクシーを全車両の内535台に増強しハイヤー部門との相互協力をはかり、営業の効率化に努めましたが、当期の売上高は21,267百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

不動産部門

不動産事業では、立地条件に恵まれた賃貸ビルを保有しており、引き続きテナントの要望にそった施設の改善に努め、定期借家権付きの五反田賃貸マンションビルのリニューアル等を進めるなど賃貸事業を増強して空室率の改善をはかり、賃料改定効果もあり、不動産事業売上高としては863百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

販売部門

販売事業では、ガソリン市況及びLPG市況は相変わらず厳しい状況が続き販売価格への転嫁が進まない中、顧客へのきめ細かいサービスの提供に努めてまいりました。金属製品製造販売はISO9001取得の付随効果、特殊技術を活用した元請けとの共同開発及び購買体制の見直し等を行いこの結果、販売事業売上高としては4,577百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

その他部門

その他事業では、自動車整備事業は一般の車検整備受注の宣伝を強化し、自動車教習事業では、各方面に対しての販路の拡大に努めました。この結果売上高は464百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(2) 次期の見通し

景気は回復基調で推移しているものの、原油価格の高騰が企業収益や個人消費に及ぼす影響が懸念されます。業界の経営環境はハイヤー、タクシーへの個人および法人需要の大幅な回復は期待できず、燃料費の高騰もあり厳しい状況が続くと考えられます。

当社、連結子会社及び持分法適用会社といたしましては、全社一体となって諸施設の合理的な活用および適正な人員配置をはかり、引き続き経常収益基盤の確立強化のため各部門毎の業務改善活動により経費削減を中心とした全社的な改革をめざし景気変動に影響されない経営管理体制を確立してまいります。

旅客自動車運送事業におきましては、事業所の大型化による営業拡大と効率化を進め、得意先ニーズに対する積極的な対応による増収と、人件費を含めた社内経費の節減によるさらなる収支改善をはかります。営業面ではタクシー車両に導入した自動日報システムによる安全輸送と運行管理の効率化、さらに無線のデジタル化と顧客管理システムにより配車機能の効率化・省力化を進め利用者サービスの向上に努めます。またクリーン燃料であるLPGの使用及び車両点検整備体制を推進してまいります。

販売事業といたしましては、ガソリン市況及びLPG市況は相変わらず厳しい状況が続いておりますが、事業の効率化をより一層進めてまいります。さらに今まで同様、顧客の新規開拓から販売数量の増販や環境対策商品・省エネ商品の開拓等を推進し社会環境に寄与いたします。

全社の総力を挙げて『グリーン経営』、『環境にやさしい企業』をめざし、さらなる安定した企業基盤固めを推進してまいります。

4. 財政状態

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物等（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて1,400百万円減少して2,240百万円となっております。税金等調整前当期純利益が911百万円と前期に比して51.4%増加、減損損失、減価償却費及び売上債権の増加、未払消費税等及び未払費用の減少、投資有価証券の売却による収入、固定資産の取得、借入金の返済が主たる要因であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金は、連結調整勘定償却・売上債権・仕入債務・未払消費税等及び未払費用の増加・未収収益・その他流動負債及び退職給付引当金の減少等があり、営業活動による資金は1,377百万円と前年同期に比べて246百万円増加しております。主たる要因として、投資有価証券の売却益及び未払消費税等が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は789百万円と前連結会計年度に比べて402百万円減少しております。主たる要因として、固定資産の取得813百万円（前年同期比750百万円減）及び投資有価証券の売却による収入135百万円（前年同期比92百万円増）があったものの短期貸付金が45百万円（前年同期比268百万円減）及び前連結会計年度に計上されていた連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出107百万円が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,987百万円と前連結会計年度に比べて881百万円増加しております。主たる要因として、短期借入金の返済による支出1,470百万円（前年同期比391百万円増）、長期借入金の返済による支出3,412百万円（前年同期比307百万円増）、社債償還による支出60百万円及び配当金の支払62百万円によるものであります。

5. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 一般的なリスク

当社は、国際・国内情勢の変化にともなう景気変動や物価変動等の事業上のリスクにさらされており、それらリスクにより業績が左右されるおそれがあります。

(2) 当社グループの事業の構成比について

また、当社、連結子会社および持分法適用会社において、旅客自動車運送事業がグループ全体の売上高に占める割合は約78%であり、その大半を同事業に依存しております。当社、旅客自動車運送事業を営む連結子会社、持分法適用会社につきましては、道路運送法、その他関連法令等により事業内容が規定されており、それらの関連法令の改正により業績が左右されることがあります。

(3) 労働力確保のリスク

旅客自動車運送事業においては、サービスの提供に乗務員の確保が不可欠であり、紹介制度の充実、労働環境の整備・改善を通じて良質な乗務員の確保に努めております。乗務員確保の状況によっては業績が左右されることがあります。

(4) 事故のリスク

旅客自動車運送事業においては、交通事故による賠償費が発生するリスクがあります。当社、連結子会社および持分法適用会社においては、所属全車につき賠償保険及び任意保険に加入し、事故関連費用の平坦化をはかるとともに、全社を挙げて安全運転、法令遵守を励行し、交通事故の防止に努めております。

(5) 退職給付発生リスク

旅客自動車運送事業においては、従業員の平均年齢が高いことなどにより、退職者が多く発生し、一時に退職給付費用が発生するリスクがあります。当社、連結子会社および持分法適用会社においては、労働環境の整備・改善を通じて定着率の向上に努めております。

6 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	《 当連結会計年度 》 平成18年3月31日		《 前連結会計年度 》 平成17年3月31日		《 差 額 》	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	5,923	30.4	7,208	36.2	1,285	17.8
現金及び預金	2,766		4,100		1,334	
受取手形及び売掛金	2,266		2,241		25	
有 価 証 券	50		50		0	
棚 卸 資 産	169		147		22	
前 払 金	114		129		14	
前 払 費 用	280		254		25	
繰 延 税 金 資 産	134		137		3	
そ の 他 流 動 資 産	171		171		0	
貸 倒 引 当 金	30		25		5	
固 定 資 産	13,565	69.6	12,705	63.8	859	6.8
有 形 固 定 資 産	11,145	57.2	10,867	54.5	278	2.6
車 両	107		85		21	
建 物 及 び 構 築 物	3,895		3,993		97	
機 械 器 具 及 び 什 器 備 品	702		288		413	
土 地	6,315		6,436		121	
建 設 仮 勘 定	125		63		62	
無 形 固 定 資 産	56	0.3	52	0.3	4	8.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,362	12.1	1,785	9.0	577	32.3
投 資 有 価 証 券	1,805		1,286		519	
長 期 貸 付 金	26		2		24	
繰 延 税 金 資 産	221		143		78	
そ の 他 の 投 資 ・ そ の 他 の 資 産	410		445		35	
貸 倒 引 当 金	100		91		9	
資 産 合 計	19,488	100.0	19,914	100.0	425	2.1

(単位：百万円)

期 別 科 目	《当連結会計年度》		《前連結会計年度》		《 差 額 》	
	平成18年3月31日		平成17年3月31日			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	7,478	38.4	8,540	42.9	1,062	12.4
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,165		984		180	
社 債	70		60		10	
短 期 借 入 金	4,160		5,651		1,490	
未 払 金	53		116		63	
未 払 法 人 税 等	486		402		83	
未 払 消 費 税 等	144		-		144	
未 払 費 用	800		742		58	
賞 与 引 当 金	176		160		15	
そ の 他 の 流 動 負 債	421		423		2	
固 定 負 債	9,190	47.1	9,424	47.3	233	2.5
社 債	270		270		-	
長 期 借 入 金	6,523		6,960		437	
繰 延 税 金 負 債	271		-		271	
退 職 給 付 引 当 金	982		993		10	
長 期 預 り 金	803		827		23	
事 業 損 失 引 当 金	257		268		10	
連 結 調 整 勘 定	81		104		22	
負 債 合 計	16,668	85.5	17,965	90.2	1,296	7.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	79	0.4	79	0.4	0	0.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	525	2.7	525	2.6	-	-
資 本 剰 余 金	2	0.0	2	0.0	-	-
利 益 剰 余 金	1,561	8.0	993	5.0	567	57.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	662	3.4	351	1.8	310	88.2
自 己 株 式	10	0.0	3	0.0	7	212.8
資 本 合 計	2,740	14.1	1,869	9.4	871	46.6
[負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計]	19,488	100.0	19,914	100.0	425	2.1

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	《当連結会計年度》		《前連結会計年度》		《 差 額 》	
	自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日		自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日			
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 比
売 上 高	27,173	100.0	26,393	100.0	779	3.0
売 上 原 価	24,587	90.5	23,502	89.0	1,085	4.6
売 上 総 利 益	2,585	9.5	2,890	11.0	305	10.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,650	6.1	1,635	6.2	15	0.9
営 業 利 益	934	3.4	1,255	4.8	320	25.5
営 業 外 収 益	125	0.5	106	0.4	18	17.7
受 取 利 息	6		5			
受 取 配 当 金	12		7			
連 結 調 整 勘 定 償 却	23		2			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1		-			
受 取 保 険 金	24		-			
還 付 金	16		-			
そ の 他	40		89			
営 業 外 費 用	523	1.9	528	2.0	4	0.8
支 払 利 息	336		353			
退 職 給 付 費 用	164		151			
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		3			
そ の 他	23		19			
経 常 利 益	536	2.0	833	3.2	297	35.7
特 別 利 益	726	2.7	26	0.1	700	2,691.5
厚生年金基金解散処理差額金	530		-			
固 定 資 産 売 却 益	0		-			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	107		20			
そ の 他	88		5			
特 別 損 失	351	1.3	257	1.0	93	36.4
固 定 資 産 売 却 損	0		54			
固 定 資 産 減 損 損 失	171		-			
固 定 資 産 除 却 損	32		23			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25		-			
事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		121			
役 員 退 職 慰 労 金	41		-			
そ の 他	80		55			
税金等調整前当期純利益	911	3.4	601	2.3	309	51.4
法人税、住民税及び事業税	297	1.1	262	1.0	35	13.4
法 人 税 等 調 整 額	17	0.0	236	0.9	218	92.6
少 数 株 主 利 益	0	0.0	1	0.0	1	94.2
当 期 純 利 益	630	2.3	573	2.2	57	10.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	《当連結会計年度》	《前連結会計年度》
	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 金 額	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
・ 資本剰余金期首残高	2	2
・ 資本剰余金期末残高	2	2
(利 益 剰 余 金 の 部)		
・ 利益剰余金期首残高	993	435
・ 利益剰余金増加高	630	573
1 . 当期純利益	630	573
・ 利益剰余金減少高	62	15
1 . 役員賞与	-	15
2 . 配当金	62	-
・ 利益剰余金期末残高	1,561	993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	《当連結会計年度》	《前連結会計年度》
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	911	601
減価償却費	366	264
減損損失	171	-
連結調整勘定償却	23	2
貸倒引当金の増減額	14	153
賞与引当金の増加額	15	18
退職給付引当金の増減額	10	202
事業損失引当金の増加額	-	121
受取利息及び受取配当金	19	13
支払利息	336	353
持分法による投資損益	1	3
有形固定資産売却益	0	0
有形固定資産除却損	32	23
有形固定資産売却損	0	54
投資有価証券売却益	107	22
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	-	1
売上債権の増減額	35	245
前受金の増加額	7	38
たな卸資産の増減額	0	6
前払金の増減額	14	61
未収収益の減少額	7	172
前払費用の増減額	29	14
その他流動資産の増減額	37	1
仕入債務の増加額	56	204
未払消費税の増減額	144	319
未払費用の増減額	58	21
預り金の増加額	10	14
前受収益の増減額	4	7
長期預り保証金の減少額	23	21
その他流動負債の減少額	14	184
役員賞与の支払額	-	15
その他の	24	48
小 計	1,889	1,585
利息及び配当金の受取額	19	13
利息の支払額	332	338
法人税等の支払額	198	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377	1,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	《当連結会計年度》	《前連結会計年度》
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入	479	538
定期預金等の払戻	413	495
短期貸付金の貸付による支出	81	48
短期貸付金の回収による収入	45	313
有価証券の購入による支出	49	49
有価証券の売却による収入	49	49
固定資産の取得による支出	813	1,564
固定資産の売却による収入	1	582
長期貸付金の貸付による支出	24	440
長期貸付金の貸付による収入	0	133
投資有価証券の購入による支出	21	51
投資有価証券の売却による収入	135	43
差入保証金の差入による支出	2	1
差入保証金の回収による収入	19	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	107
子会社株式取得による支出	0	1
その他	18	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	789	1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,470	1,079
長期借入による収入	2,955	3,000
長期借入金の返済による支出	3,412	3,104
社債発行による収入	70	80
社債償還による支出	60	-
配当金の支払額	62	-
その他	7	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,987	1,106
現金及び現金同等物の増加額	1,400	1,167
現金及び現金同等物の期首残高	3,641	4,808
現金及び現金同等物の期末残高	2,240	3,641

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結されております。当該連結子会社は、大和物産株式会社、大和自動車株式会社、株式会社大和自動車教習所、大和工機株式会社、株式会社スリーディ開発、大和交通株式会社、大和タクシー株式会社、大和交通保谷株式会社、日本自動車メーター株式会社の9社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、リムジンハイヤー株式会社の1社であります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売不動産

個別法による原価法

貯蔵品

燃料・油脂...総平均法による原価法

部品・資材...先入先出法による原価法

仕掛品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

車両...定額法

建物・その他有形固定資産...定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附帯設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産...定額法

(3) 引当金の計上基準

（貸倒引当金）

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

(事業損失引当金)

事業損失引当金は当社グループに関連する事業損失に備えて、当社が負担することと見込まれる金額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の処理方法)

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は171百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 6,851 百万円

(2)非連結子会社及び関連会社に対する資産
投資有価証券(株式) 60 百万円

(3)担保に供している資産

定期預金	40 百万円
投資有価証券	374 百万円
建物及び構築物	2,524 百万円
土地	5,698 百万円
合 計	8,637 百万円

(4)担保付債務

短期借入金	207 百万円
一年以内返済の長期借入金	3,197 百万円
長期借入金	6,274 百万円
合 計	9,679 百万円

(5)追加情報

固定資産に計上していた土地21百万円を販売用不動産に振替えております。

(連結損益計算書関係)

(1)減損損失

(減損損失を認識した資産グループの概要)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	神奈川県足柄下郡湯河原町	114百万円
保養所施設	土地	静岡県熱海市伊豆山	10百万円
	建物	同上	46百万円

(資産のグルーピングの概要)

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産は物件単位に、遊休資産については個々の単位にグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休及び休止資産については将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、保養所施設については当事業年度において売買契約が契約されたことに伴い、帳簿価額を売却契約価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、不動産鑑定評価または売却契約価額により評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,766 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	526 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	0 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,240 百万円</u>

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入超過額	383 百万円
賞与引当金繰入超過額	71 百万円
貸倒引当金繰入超過額	10 百万円
事業損失引当金繰入超過額	102 百万円
ゴルフ会員権	57 百万円
事業税	53 百万円
税務上の繰越欠損金	171 百万円
販売不動産の未実現利益	112 百万円
固定資産減損損失	4 百万円
減価償却繰入超過額	18 百万円
固定資産の未実現利益	42 百万円
その他	<u>21 百万円</u>

繰延税金資産小計 1,049 百万円

評価性引当金 320 百万円

繰延税金資産合計 728 百万円

繰延税金負債

貸倒引当金	2 百万円
土地評価差額金	191 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>449 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u><u>644 百万円</u></u>

繰延税金資産の純額 84 百万円

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、乗務員の給与体系(歩合比率)を変更した際特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付引当金	982 百万円
---------	---------

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

退職給付費用	344 百万円
--------	---------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.0%
ハ. 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	7~10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

(注)一部の連結子会社は、会計基準変更時差異を一括費用処理しております。

(リース取引関係)

当社はEDINETにより開示を行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 債 券 その他	49	49	0
合 計	49	49	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株 式	394	1,472	1,077
(2) そ の 他	50	87	36
小 計	445	1,559	1,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株 式	34	32	2
(2) 債 券	33	33	0
その他	33	33	0
小 計	68	66	2

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売 却 額 売却益の合計額 売却損の合計額 (単位:百万円)

135 107 -

(4) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)

(単位:百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	119
関連会社株式	60

(5) その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券				
その他	49	33	-	-
合 計	49	33	-	-

(注) 株式及び証券投資信託の減損におきましては、個別銘柄ごとに市場価格を時価とし、市場価格がない場合には市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格が得られればその価額とし、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当社はEDINETにより開示を行っておりますので、記載を省略しております。

7. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,267	863	4,577	464	27,173	-	27,173
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	117	88	1,567	136	1,909	(1,909)	-
計	21,385	951	6,144	600	29,082	(1,909)	27,173
営業費用	20,672	862	6,026	590	28,152	(1,913)	26,238
営業利益	712	88	118	10	930	4	934
・資産・減価償却費及び 資本的支出							
資産	7,918	3,678	4,683	265	16,546	2,942	19,488
減価償却費	132	143	70	19	366	-	366
減損損失	-	-	-	-	-	171	171
資本的支出	434	109	237	22	804	-	804

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,235	844	3,832	481	26,393	-	26,393
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	69	340	1,511	105	2,026	(2,026)	-
計	21,304	1,184	5,344	586	28,419	(2,026)	26,393
営業費用	20,374	1,081	5,142	562	27,160	(2,022)	25,138
営業利益	930	103	201	23	1,259	(4)	1,255
・資産・減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,956	4,410	4,360	279	16,006	3,907	19,914
減価償却費	74	148	26	15	264	-	264
資本的支出	1,402	254	141	8	1,806	-	1,806

（注） 事業区分の方法

当社の企業集団が営んでいる事業については、事業の種類・性質等の類似性に基づき事業区分を行っております。

各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主 要 な 事 業 内 容
旅客自動車 運送事業	ハイヤー業、タクシー業、運行管理業
不動産事業	賃貸、売買、仲介、管理、清掃業務
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品製造販売
その他事業	自動車運転教習、自動車整備、保険代理業

資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,188百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

記載すべき事項はありません。

（当連結会計年度）

記載すべき事項はありません。

2．所在地別セグメント情報

本国以外での売上高及び営業損益はありません。

3．海外売上高

該当する売上高はありません。